

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福井県	関係市町村	越前町
事業名	水産物供給基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）		
地区名	エチゼン 越前	事業主体	福井県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	越前漁港（第4種）		漁場名	—
陸揚金額	2,554	百万円	陸揚量	2,499 トン
登録漁船隻数	182	隻	利用漁船隻数	147 隻
主な漁業種類	小型底引き網、小型定置網		主な魚種	越前がに、いか類、ひらめ・かれい類
漁業経営体数	125	経営体	組合員数	203 人
地区の特徴	越前漁港は福井県の日本海側北部に位置し、福井県が管理する第4種漁港である。沖合及び沿岸漁業の好漁場に恵まれ、重要魚種である越前がにの漁獲量は県全体の7割を占める県内最大の陸揚漁港となっている。背後集落は漁港を中心に発展し、隣接する主要都市の福井市とは、国道305号で結ばれている。 周辺の越前海岸は、越前加賀海岸国定公園にも指定されており、特異な岩礁地帯によって風光明媚な景観を形成し、多くの観光客が来訪しているほか、近隣の「道の駅」や宿泊施設等に年間を通して新鮮な魚介類を提供するなど、地域における多面的な機能を発揮している。			
2. 事業概要				
事業目的	本地区は、近年の波高増大等の自然条件の変化により、防波堤の被災や漁船転覆事故が発生するなど安全な漁業活動の支障となっている。このため、防波堤等の嵩上げにより、漁業活動の安全性の確保を図る。			
主要工事計画	厨西護岸護岸（改良）L=224.0m、大樟波除堤（改良）L=155.0m、大樟南岸壁（改良）L=71.0m、小樟北防波堤（改良）L=182.0m			
事業費	1,333百万円		事業期間	平成26年度～平成29年度

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
本事業では、平成25年に事前評価を実施し、経済効果の妥当性評価を行った。その際の分析の算定基礎となった対象漁船隻数等は、地区内での漁業形態の変化に伴い減少しているが、算定根拠数値の更新等により、費用便益比率も平成25年の1.43から令和6年の1.58へと増加している。					
2. 事業効果の発現状況					
事業実施以前は、近年の波高増大に伴い、防波堤の被災や越波による漁船転覆事故が発生しており、港内への越波、漁船の転覆、人的被害といった問題があり、避難漁港でありながら漁船や施設等の安全確保ができていない状況であった。本事業による護岸・防波堤等の改良整備により、越波防止・静穏度向上等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果、費用便益比率は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。					
3. 事業により整備された施設の管理状況					
本事業により整備された施設は、漁港管理者である福井県が漁港及び漁場の整備等に関する法律第26条の規定に基づき福井県漁港管理条例を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。					
4. 事業実施による環境の変化					
防波堤等の整備により、港内航行の安全性が向上し、漁労環境が改善された。海岸部の自然環境や海岸漁場への変化は確認されていない。					
5. 社会経済情勢の変化					
当該漁港における登録漁船隻数は平成25年には272隻であったが、高齢漁業者の引退や移転等により、令和6年には182隻に減少している。一方、若手漁業者の就労が増加しているほか、北陸新幹線の開通による来客数増加による越前がにの需要が増大するなど、水産業が地域における基幹産業としての重要性は高まっている。					
6. 今後の課題					
本事業で整備した漁港施設の効果を長期的に発現させていくために、漁港施設の機能保全対策と計画的な維持管理が必要である。このため、防波堤を含む漁港施設の点検及び機能保全計画の見直しを的確に行っていく。					
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか					
平成25年評価時の 費用便益比 B／C	1.43	現時点の B／C	1.58	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり	

Ⅲ 総合評価

本事業では、圏域内の底びき網漁業の生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保を実現するために、防波堤等の嵩上げの整備を行った。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比率は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。また、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、地域特産の越前がにの道の駅への提供等による集客等の効果が認められている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福井県	地区名	越前
事業名	漁港施設機能強化事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,505,421	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	12,515	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	829,265	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		3,347,201	千円
	総費用額（現在価値化） C		2,121,483	千円
	費用便益比 B / C		1.58	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 観光施設への漁獲物供給による交流の促進効果

事業主体: 福井県

主要工事計画: 厨西護岸 224.0m、
大樟波除堤 155.0m、
大樟南岸壁 71.0m、
小樟北防波堤 182.0m

事業費: 1,333百万円

事業期間: 平成26年度～平成29年度

小樟北防波堤

大樟南岸壁

大樟波除堤

厨西護岸



越前地区 漁港施設機能強化事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：福井県北部の流通拠点漁港としての役割を担っている当該地区において、近年の波高増大等の自然条件の変化により、防波堤の被災や漁船転覆事故が発生していることから、漁港施設の機能確保および漁船等の安全確保のため、防波堤などの施設機能強化を行う。
- (2)主要工事計画：厨西護岸護岸（改良）L=224.0m、大樟波除堤（改良）L=155.0m、大樟南岸壁（改良）L=71.0m、小樟北防波堤（改良）L=182.0m
- (3)事業費：1,333百万円
- (4)工期：平成26年度～平成29年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和6年6月改定 水産庁）及び同「参考資料」（令和6年6月 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	2,121,483（千円）
総便益額（現在価値化）	②	3,347,201（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.58

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
厨西護岸	L= 224.0m	791,512
大樟波除堤	L= 155.0m	183,543
大樟南岸壁	L= 100.0m	90,288
小樟北防波堤	L= 144.0m	267,657
計		1,333,000
維持管理費等		100,000
総費用（消費税込）		1,433,000
内、消費税額		130,273
総費用（消費税抜）		1,302,727
現在価値化後の総費用		2,121,483

(3) 年間標準便益

区分 効果項目	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	90,689	・ 荒天時の見回り作業時間の削減 ・ 漁船耐用年数の延長
漁獲物付加価値化の効果		
漁業就業者の労働環境改善効果	453	・ 静穏度向上に伴う陸上作業環境の改善
生命・財産保全・防御効果	30,017	・ 波浪襲来時における漁船および漁港の物的被害の軽減
計	121,159	

(４) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難・救助・ 災害対策効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
-10	26	1.423	1.326	140,000	127,273	240,151					0	0
-9	27	1.369	1.268	675,000	613,636	1,065,206					0	0
-8	28	1.316	1.247	360,000	327,273	537,072					0	0
-7	29	1.265	1.247	158,000	143,636	226,580					0	0
-6	30	1.217	1.214	2,000	1,818	2,686	90,689		453	30,017	121,159	147,451
-5	1	1.170	1.176	2,000	1,818	2,502	90,689		453	30,017	121,159	141,756
-4	2	1.125	1.144	2,000	1,818	2,340	90,689		453	30,017	121,159	136,287
-3	3	1.082	1.127	2,000	1,818	2,216	90,689		453	30,017	121,159	131,046
-2	4	1.040	1.087	2,000	1,818	2,055	90,689		453	30,017	121,159	126,005
-1	5	1.000	1.000	2,000	1,818	1,818	90,689		453	30,017	121,159	121,159
0	6	1.000	1.000	2,000	1,818	1,818	90,689		453	30,017	121,159	121,159
1	7	0.962	1.000	2,000	1,818	1,748	90,689		453	30,017	121,159	116,499
2	8	0.925	1.000	2,000	1,818	1,681	90,689		453	30,017	121,159	112,018
3	9	0.889	1.000	2,000	1,818	1,616	90,689		453	30,017	121,159	107,710
4	10	0.855	1.000	2,000	1,818	1,554	90,689		453	30,017	121,159	103,567
5	11	0.822	1.000	2,000	1,818	1,494	90,689		453	30,017	121,159	99,584
6	12	0.790	1.000	2,000	1,818	1,437	90,689		453	30,017	121,159	95,754
7	13	0.760	1.000	2,000	1,818	1,382	90,689		453	30,017	121,159	92,071
8	14	0.731	1.000	2,000	1,818	1,329	90,689		453	30,017	121,159	88,530
9	15	0.703	1.000	2,000	1,818	1,277	90,689		453	30,017	121,159	85,125
10	16	0.676	1.000	2,000	1,818	1,228	90,689		453	30,017	121,159	81,851
11	17	0.650	1.000	2,000	1,818	1,181	90,689		453	30,017	121,159	78,703
12	18	0.625	1.000	2,000	1,818	1,136	90,689		453	30,017	121,159	75,676
13	19	0.601	1.000	2,000	1,818	1,092	90,689		453	30,017	121,159	72,765
14	20	0.577	1.000	2,000	1,818	1,050	90,689		453	30,017	121,159	69,966
15	21	0.555	1.000	2,000	1,818	1,010	90,689		453	30,017	121,159	67,275
16	22	0.534	1.000	2,000	1,818	971	90,689		453	30,017	121,159	64,688
17	23	0.513	1.000	2,000	1,818	933	90,689		453	30,017	121,159	62,200
18	24	0.494	1.000	2,000	1,818	898	90,689		453	30,017	121,159	59,807
19	25	0.475	1.000	2,000	1,818	863	90,689		453	30,017	121,159	57,507
20	26	0.456	1.000	2,000	1,818	830	90,689		453	30,017	121,159	55,295
21	27	0.439	1.000	2,000	1,818	798	90,689		453	30,017	121,159	53,169
22	28	0.422	1.000	2,000	1,818	767	90,689		453	30,017	121,159	51,124
23	29	0.406	1.000	2,000	1,818	738	90,689		453	30,017	121,159	49,157
24	30	0.390	1.000	2,000	1,818	709	90,689		453	30,017	121,159	47,267
25	31	0.375	1.000	2,000	1,818	682	90,689		453	30,017	121,159	45,449
26	32	0.361	1.000	2,000	1,818	656	90,689		453	30,017	121,159	43,701
27	33	0.347	1.000	2,000	1,818	631	90,689		453	30,017	121,159	42,020
28	34	0.333	1.000	2,000	1,818	606	90,689		453	30,017	121,159	40,404
29	35	0.321	1.000	2,000	1,818	583	90,689		453	30,017	121,159	38,850
30	36	0.308	1.000	2,000	1,818	561	90,689		453	30,017	121,159	37,356
31	37	0.296	1.000	2,000	1,818	539	90,689		453	30,017	121,159	35,919
32	38	0.285	1.000	2,000	1,818	518	90,689		453	30,017	121,159	34,537
33	39	0.274	1.000	2,000	1,818	498	90,689		453	30,017	121,159	33,209
34	40	0.264	1.000	2,000	1,818	479	90,689		453	30,017	121,159	31,932
35	41	0.253	1.000	2,000	1,818	461	90,689		453	30,017	121,159	30,704
36	42	0.244	1.000	2,000	1,818	443	90,689		453	30,017	121,159	29,523
37	43	0.234	1.000	2,000	1,818	426	90,689		453	30,017	121,159	28,387
38	44	0.225	1.000	2,000	1,818	410	90,689		453	30,017	121,159	27,295
39	45	0.217	1.000	2,000	1,818	394	90,689		453	30,017	121,159	26,246
40	46	0.208	1.000	2,000	1,818	379	90,689		453	30,017	121,159	25,236
41	47	0.200	1.000	2,000	1,818	364	90,689		453	30,017	121,159	24,265
42	48	0.193	1.000	2,000	1,818	350					0	0
43	49	0.185	1.000	2,000	1,818	337					0	0
計				1,433,000	1,302,727	2,121,483	計					3,347,201

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 荒天時の見回り作業時間の削減

漁港施設の機能強化が図られることにより、水上に係留されている船舶について荒天時の見回り作業時間の削減が図られる。
厨～小樟の60隻（水上係留）中33隻が施設強化により効果を発揮される。

区分		備考
対象隻数（隻）	①	調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
50～100t（地元船）	1	
10～20t（地元船）	12	
5～10t（地元船）	16	
3～5t（地元船）	4	
見回人数（人/隻）	②	
50～100t（地元船）	2	
10～20t（地元船）	1	
5～10t（地元船）	1	
3～5t（地元船）	1	
対象日数（日/年）	③	
50～100t（地元船）	30	
10～20t（地元船）	30	
5～10t（地元船）	30	
3～5t（地元船）	30	
見回り作業時間〔整備前〕（時間/日）	④	
50～100t（地元船）	2	
10～20t（地元船）	2	
5～10t（地元船）	2	
3～5t（地元船）	2	
見回り作業時間〔整備後〕（時間/日）	⑤	
50～100t（地元船）	1	
10～20t（地元船）	1	
5～10t（地元船）	1	
3～5t（地元船）	1	
漁業者労務単価（円/時間）	⑥	漁業経営調査報告書(R5)
50～100t（地元船）	1,598	
10～20t（地元船）	1,605	
5～10t（地元船）	1,445	
3～5t（地元船）	1,478	
見回り作業時間削減便益額（千円/年）	⑦	①×②×③×(④－⑤)×⑥/1,000
50～100t（地元船）	96	
10～20t（地元船）	578	
5～10t（地元船）	694	
3～5t（地元船）	177	
年間便益額（千円/年）	1,545	⑦の合計

3) 静穏度の向上に伴う漁船耐用年数の延長

厨西護岸や大樟波除堤等の背後は、漁船の休けい用として利用されているが、大型低気圧や台風等による波高の増大等により、漁船に動揺し、漁船同士の衝突や漁港施設への乗り上げが生じている。護岸や波除堤等の整備により、港内の静穏度が確保され、漁船の耐用年数が延長される。

区分		備考
対象隻数（隻）	①	33 調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
平均ﾄﾝ数（t）	②	14.4 港勢調査(R6)
総ﾄﾝ数（t）	③	474.9 ①×②
係留月数（月）	④	9 調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船耐用年数（年）		
整備前	⑤	7.00 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
整備後	⑥	10.17 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R6)
漁船建造費（千円/t）	⑦	5,621 造船造機統計調査(国土交通省)（R5）
年間便益額（千円/年）		89,144 (1/⑤－1/⑥)×⑦×③×④/12

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 静穏度や波浪の飛沫対策に伴う陸上作業環境の改善

漁業就業者の作業のうち、漁獲物の陸揚、資材積込等作業は、水域の静穏度が悪く、波浪による飛沫等があることから危険を伴う過酷な労働環境であったが、漁港の機能を維持(改良)することで、作業における労働環境（危険性、作業環境、重労働性）が改善されるものとし、厨～小樟の60隻（水上係留）中33隻について便益として計上する。

区分		備考
対象隻数（隻）①		調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
3～5t	4	
5～10t	16	
10～20t	12	
50～100t	1	
影響日数（日/年）②		調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
3～5t	29	
5～10t	23	
10～20t	25	
50～100t	29	
対象作業時間（時間/日）		調査日：令和6年9月 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後③		
3～5t	1.00	
5～10t	1.00	
10～20t	1.00	
50～100t	1.00	
作業員数（人/隻）④		
3～5t	2	
5～10t	2	
10～20t	3	
50～100t	8	
漁業者労務単価（円/時間）⑤		漁業経営調査報告書(R5)
3～5t	1,478	
5～10t	1,445	
10～20t	1,605	
50～100t	1,598	
作業ランク		
整備前⑥	1.142	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 参考資料(R6)
整備後⑦	1.000	
年間便益額（千円/年）	453	①×②×③×④×⑤(⑥－⑦)/1,000

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○		平成24年に、漁船転覆事故が発生	直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1				
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		平成24年に、転倒により左腕を骨折し、全治1か月の重傷	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	4	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		風の影響を強く受ける	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		強風の中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計				10	2		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント
Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント
Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

(4) 生命・財産保全・防御効果

1) 災害時における漁船の物的被害の回避効果

小樟北防波堤の機能強化が図られることで、波浪時の防波堤倒壊防止および防波堤が倒壊等した際に湾内に係留している漁船14隻の損傷・沈没が回避できる。

区分		備考
漁船・施設価格（千円）①	1,389,736	係留漁船の総トン数(t)×漁船建造費(千円/t) 247.24×5,621 越前町漁協ヒアリング・造船造機統計調査（国土交通省（R5））
整備前被災確率（％）②	1/20	小樟北防波堤は平成6年に30年確率波で設計されているが、平成26年に沖波の見直しを行い、現時点では20年確率波相当となる
整備後被災確率（％）③	1/30	漁港・漁場の施設の設計参考図書2023年版p. 21
漁船・施設損失額（千円）	23,162	①×(②-③) 1,389,736×（1/20-1/30）

2) 災害時における漁業生産活動の損失回避効果

小樟北防波堤の機能強化が図られることで、波浪時に防波堤が倒壊等した際に湾内に係留している漁船14隻の損傷・沈没が回避されることから、漁獲量の減少が回避できる。

区分		備考
漁業生産機会損失額（千円）①	411,308	係留漁船の漁業収入(令和5年度漁業経営調査報告)の合計 6,989千円×1隻+15,557千円×4隻+28,595千円×8隻+113,331千円×1隻 越前町漁協ヒアリング
整備前被災確率（％）②	1/20	小樟北防波堤は平成6年に30年確率波で設計されているが、平成26年に沖波の見直しを行い、現時点では20年確率波相当となる
整備後被災確率（％）③	1/30	漁港・漁場の施設の設計参考図書2023年版p. 21
漁船・施設損失額（千円）	6,855	①×(②-③) 411,308×（1/20-1/30）

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○		平成24年に、漁船転覆事故が発生	直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1				
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		平成24年に、転倒により左腕を骨折し、全治1か月の重傷	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	4	0		
作業環境		a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
		b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		風の影響を強く受ける	風雨、波浪の飛沫等
		c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		
		d 当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性		a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等
		b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		強風の中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等
		c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い
		d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0				
評価ポイント 計				10	2		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント